

日調連業発第42号
令和7年10月14日

各土地家屋調査士会担当役員 殿

日本土地家屋調査士会連合会業務部長

業務上で使用するパソコン等の推奨環境への移行について（お願い）

Microsoft 社において、Windows 10、Office 2016 及び Office 2019 のサポートを令和7年10月14日に終了することが既に公表されております。これにより、既にお知らせした登記情報提供サービス（同年9月8日付け日調連業発第29号）や登記・供託オンライン申請システム（同年9月26日付け日調連業発第37号）だけでなく、当連合会が提供するツールやソフト（土地家屋調査士電子証明書ダウンロードツール及び不動産登記規則第93条不動産調査報告書作成ソフト等）についても、推奨環境から Windows 10、Office 2016 及び Office 2019 が除外されることとなり、推奨環境ではない場合、各所へ照会しても基本的にはサポートを受けられなくなります。

つきましては、業務上で使用するパソコン等については、各会員の判断において推奨環境へ移行するよう貴会会員への周知をお願いします。

